

収入及び支出の状況

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財政状況

一般会計

福祉・教育・道路の整備など行政運営するための基本的な経費を計上し、市税・国庫支出金などを主な財源として構成する予算の中心となる会計です。

【歳入】

名称	予算現額	収入済額	執行率(%)
市税	120億3,864万円	118億5,024万円	98.4
地方譲与税	1億3,800万円	1億4,890万円	107.9
利子割交付金	1,900万円	2,611万円	137.4
配当割交付金	8,900万円	8,921万円	100.2
株式等譲渡所得割交付金	9,100万円	8,622万円	94.7
地方消費税交付金	11億8,600万円	12億 412万円	101.5
自動車取得税交付金	8,500万円	7,945万円	93.5
地方特例交付金	4,800万円	5,392万円	112.3
地方交付税	1億5,374万円	1億7,043万円	110.9
交通安全対策特別交付金	1,000万円	1,139万円	113.9
分担金及び負担金	3億3,409万円	3億3,280万円	99.6
使用料及び手数料	2億2,940万円	2億3,334万円	101.7
国庫支出金	33億7,250万円	31億2,089万円	92.5
県支出金	15億5,803万円	10億 752万円	64.7
財産収入	1億 805万円	8,272万円	76.6
寄附金	8,877万円	7,068万円	79.6
繰入金	3億9,240万円	3億6,431万円	92.8
繰越金	9億6,016万円	9億6,016万円	100.0
諸収入	7億6,027万円	6億9,266万円	91.1
市債	15億4,080万円	7億7,290万円	50.2
歳入合計	232億 285万円	213億5,797万円	92.0

【歳出】

名称	予算現額	支出済額	執行率(%)
議会費	2億5,754万円	2億5,290万円	98.2
総務費	18億8,072万円	16億 106万円	85.1
民生費	90億4,127万円	79億5,194万円	88.0
衛生費	20億2,276万円	18億3,323万円	90.6
労働費	536万円	529万円	98.7
農林水産業費	9,730万円	8,629万円	88.7
商工費	3億6,501万円	3億3,313万円	91.3
土木費	44億3,568万円	33億6,366万円	75.8
消防費	7億 353万円	6億9,297万円	98.5
教育費	27億 568万円	22億6,597万円	83.7
災害復旧費	900万円	0円	0.0
公債費	16億4,900万円	12億6,158万円	76.5
諸支出金	0円	0円	0.0
予備費	3,000万円	0円	0.0
歳出合計	232億 285万円	196億4,802万円	84.7

特別会計

国民健康保険のように特定の人たちの相互扶助を目的とした事業や、下水道事業など特定の収入を特定の支出に充てて運営する会計です。

名称	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計	62億3,850万円	55億3,927万円	55億 396万円
公共下水道事業特別会計	21億2,571万円	15億5,204万円	14億6,269万円
土地取得特別会計	1,110万円	1,018万円	1,018万円
介護保険特別会計	32億7,420万円	29億2,266万円	27億9,879万円
後期高齢者医療特別会計	8億1,035万円	7億9,935万円	7億4,910万円

企業会計

民間企業のように、その事業の収入で事業をまかなう「独立採算」方式の会計です。水道事業会計が企業会計になります。

水道事業会計

区分		予算現額	決算見込額
収益的	収入	13億3,822万円	12億 252万円
	支出	12億5,554万円	11億5,739万円
資本的	収入	2億6,072万円	1億5,683万円
	支出	7億5,947万円	7億1,230万円

※公営企業会計の区分について

収益的収支……その事業の経営活動にかかる収支のことです。

資本的収支……その事業に必要な施設の建設等にかかる収支のことです。

住民の負担の状況

市税収納状況(平成30年3月31日現在)

区分		予算現額	収入済額
市民税	個人	51億9,280万円	49億5,321万円
	法人	7億3,613万円	7億8,412万円
固定資産税		45億7,430万円	45億8,486万円
軽自動車税		1億1,916万円	1億2,504万円
市たばこ税		4億 499万円	3億9,229万円
都市計画税		10億1,126万円	10億1,072万円
特別土地保有税		0円	0円
合計		120億3,864万円	118億5,024万円

市民一人当り税込	16.5 万円
一世帯当り税込	37.3 万円

※ 人口 71,771 人
世帯数 31,800 世帯

財産、公債及び一時借入金の現在高

○市有財産(平成30年3月31日現在)

(1) 基金 **46億2,671万円** (前年度比 7.2 %減)

基金の内訳

区 分		平成30年3月末現在
積立基金	財政調整基金	14億6,957万円
	都市計画施設整備基金	8億2,534万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,113万円
	国民健康保険基金	3億9,651万円
	減債基金	2億 146万円
	介護給付費準備基金	1億3,802万円
	総合公園整備事業基金	1億5,416万円
	子ども施設整備基金	3億5,283万円
	学校施設整備基金	3億7,189万円
	小計	41億3,044万円
運用基金	土地開発基金	4億9,627万円
	小計	4億9,627万円
合 計		46億2,671万円

(2) 土地 799,236.94 m² (前年度比 0.1%増)

(3) 建物 159,052.45 m² (前年度比 0.4%増)

(4) 有価証券など 4億4,316 万円 (前年度比 2.5%減)

○市債の残高(平成30年3月31日現在)

(1) 目的別

区 分	金 額
下水道事業債	77億5,736万円
臨時財政対策債	63億7,267万円
土木債	59億8,201万円
教育債	25億9,568万円
水道事業債	12億8,500万円
民生債	9億 357万円
減税補てん債	3億7,176万円
その他	3億3,342万円
合 計	256億 147万円

(2) 借入先別

区 分	金 額
財務省	116億 639万円
銀行・信用金庫等	88億5,274万円
地方公共団体金融機構	40億6,220万円
共済組合など	10億8,014万円
合 計	256億 147万円

(3) 会計別

区 分	金 額
一般会計	165億5,911万円
特別会計	77億5,736万円
水道事業会計	12億8,500万円
合 計	256億 147万円

○一時借入金残高(平成30年3月31日現在)

なし

水道事業の経営状況(平成30年3月31日現在)

決算とは異なる場合があります。

費 用		収 益	
営業費用	11億3,428万円	営業収益	10億7,043万円
営業外費用	2,271万円	営業外収益	1億3,209万円
特別損失	40万円	特別利益	0円
合 計	11億5,739万円	合 計	120億 252万円